

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	宮崎県五ヶ瀬町
本事業の担当部局名	企画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	五ヶ瀬町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	1,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,500,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町の豊かな自然に恵まれた環境、受け継がれてきた多くの誇りある歴史・文化など、大都市にはない様々な地域資源を活かすことを基本的な考え方とし、令和3年2月に策定した「第2期五ヶ瀬町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における、本町で結婚・子育てをすることの魅力や情報の発信、妊娠から出産までの切れ目ない支援を継続的に実現する。 <本個別事業の位置付け> 「第2期五ヶ瀬町まち・ひと・しごと創生総合戦略」のひとつとして「子どもが育つ地域づくり～結婚・出産・子育ての希望を叶える～」を掲げている。本事業により結婚に伴う経済的負担の軽減を図り、新生活のスタートアップに係るコストを支援することで、若者の結婚する環境を促進し、子育て世代に対する妊娠から出産、子育て支援の充実を図ることにより、少子化対策に資する施策として位置付ける。				

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	・夫婦及び住所を同じくする世帯全員が徴税等の滞納がないこと。 ・夫婦及び住所を同じくする世帯全員が暴力団等の反社会的勢力の構成員でないこと。
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込	3	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	1			

【世帯数積算根拠】

・29歳以下2世帯については、令和5年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の婚姻件数3件のうち、所得500万円未満の世帯数を税務課において確認し、算出。
・その他1世帯については、令和5年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下(ともに29歳以下を除く)の婚姻件数1件のうち、所得500万円未満の世帯数を税務課において確認し、算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】		実施中		
（	申請世帯数見込	1	世帯	）
	～12月(実績)	1	世帯	
	1月～3月(見込)	0	世帯	

【金額積算根拠】

＜上限額＞	＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞
(29歳以下) 2 世帯 × 600,000 円 =	1,200,000 円
(その他) 1 世帯 × 300,000 円 =	300,000 円
(継続補助)	0 円
合計	1,500,000 円

3. 広報の実施予定

- ・町広報紙及び町ホームページに広告。
- ・戸籍担当窓口においてチラシの配付。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻数		組	8 (R7年度)	4 (R5年度)
	出生数		人	20 (R7年度)	12 (R5年度)
	子育て世代の移住、定住		世帯	2 (R7年度)	0 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率		件	1.74 (H30～R4厚生労働省人口動態統計)	
	婚姻件数			7 (R2年)	
	婚姻率			2.03 (R2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	50 (R6年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	50 (R6年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	50 (R6年度)